

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地盤沈下等水管理推進費	担当部局庁	水・大気環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～	担当課室	地下水・地盤環境室	室長 宇仁菅 伸介			
会計区分	一般会計	施策名	3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条 水質汚濁防止法第15条	関係する計画、通知等	環境基本計画 第2部第4章第1節				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な機能と生活環境や生物生息環境への影響を有する地下水を今後も持続性有る共有資源として保全・利用していくため、地下水が地下水流域を基本単位とした循環系を形成しているとの視点に立ち、地下水流域全体の地下水・地盤環境情報を統合的に捉え、地下水の流動や水質特性、利用状況を踏まえた管理方策を検討し、必要な制度の見直し等を実施することにより地下水・地盤環境の保全を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の環境基準の達成状況を把握するため、都道府県等が行った地下水質測定結果を取りまとめ、集計・解析システムの更新を行う。 ・全国の地盤沈下の状況について、自治体から測量結果等の情報提供を受けて取りまとめる。 ・地盤沈下観測のための地盤高の観測において、既存の水準測量に代わり、広域を高精度で計測可能な新たな観測手法の整理とその実用性について検討を行う。 ・適正な地下水の保全と利用のための管理方策の検討の基礎となる情報の整備を図るため、地下水・地盤環境情報の一元化及び情報の共有化、公開方法の仕組みの構築検討を行う。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	43	39	24	18	29
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	43	39	24	18	29
	執行額	39	24	14			
執行率 (%)	90.7%	61.5%	58.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない		活動実績 (当初見込み)	-			-
					()	()	()
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	制度見直しのための調査検討業務であり、単位あたりコストの算出は困難である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	18	29	東日本大震災により発生した広域的な地盤沈下を早急に把握する、新たな観測手法の検討のための費用を新規で要求する一方、執行実績を踏まえ、過大な要求とならないよう必要な人件費等を精査した。			
計	18	29					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地下水質や地盤沈下の調査は、環境基本法で定める公害の全国における発生状況の把握・防止を目的とすることから、国として統括的に事業を実施した。不用率が大きくなった理由としては、競争性の高い契約方式を採用したことで、より不用品コストを抑えて事業を実施できたことによる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	最低価格落札方式又は総合評価落札方式を採用し、競争性を確保した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務の成果物である地下水質や地盤沈下の調査結果について、今後の管理方策の検討のための基礎データとして活用するとともに、全都道府県及び関係する地方公共団体にも情報を提供し、今後の対策の検討に繋がるよう効果的な活用を図った。また、整理した情報をホームページ上で公開し、国民が容易に必要な情報にアクセスできるようにしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・地下水質測定及び地盤沈下観測については、環境基本法で定める公害の発生状況の把握・防止を目的とすることから、今後も引き続きデータの集計を続けていくことが必要と考えるが、事業の効率等を見直しながら、経費の削減に努めることとする。</p> <p>・また事業全体を見直し集約すること、引き続き競争性の高い調達を行うことで、予算の効果的かつ効率的な執行を目指す。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行実績を踏まえて、事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>東日本大震災により発生した広域的な地盤沈下を早急に把握する、新たな観測手法の検討については、執行実績を踏まえ、過大な要求とならないよう必要な人件費等を精査した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	073

※平成23年度実績を記入

環境省
14百万円

- ・事業内容の確定と契約
- ・事業進捗状況の確認
- ・事業成果の確認

【一般競争入札(総合評価)】

A. 国際航業(株)
9百万円

- <事業概要>
平成23年度地盤沈下観測手法等検討業務
- <役割>
既存の測量手法情報の収集・整理、モデル地域における新しい測量手法の実用性評価

【一般競争入札(価格)】

C. 彩ノ国総合研究所合同会社
1百万円

- <事業概要>
平成23年度「地下水関連情報共有プラットフォーム」検討業務
- <役割>
既存データベースの情報分析、体系整理

【少額・随意契約】

E. 中央開発(株)
1百万円

- <事業概要>
平成23年度 全国地盤環境情報ディレクトリ等作成業務
- <役割>
データ集計・整理業務、ウェブページ設計

【一般競争入札(価格)】

B. (株)オーエムシー
2百万円

- <事業概要>
平成23年度地下水質測定結果等集計・解析業務
- <役割>
・地下水質測定結果の集計・解析及びとりまとめ

【少額・随意契約】

D. 中央開発(株)
1百万円

- <事業概要>
平成23年度 全国の地盤沈下地域の概況等作成業務
- <役割>
データ集計・整理、概況の冊子作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国際航業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		6.0			
印刷製本費		0.2			
その他	旅費、消耗品費、郵送料	0.8			
一般管理費		2.0			
消費税		0.4			
計		9	計		0
B.(株)オーエムシー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		1.4			
その他	交通費、通信費、印刷製本費、一般管理費、消費税	0.2			
計		2	計		0
C.彩ノ国総合研究所合同会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		0.9			
その他	旅費、印刷製本費、一般管理費、消費税	0.4			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	平成23年度地盤沈下観測手法等検討業務	9	2	88.8
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	平成23年度地下水質測定結果等集計・解析業務	2	8	39.7
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	彩ノ国総合研究所合同会社	平成23年度「地下水関連情報共有プラットフォーム」検討業務	1	9	24.2
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	平成23年度 全国の地盤沈下地域の概況等作成業務	1	3	98.3
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	平成23年度 全国地盤環境情報ディレクトリ等作成業務	1	3	99.0
2					
3					